

## 平成30年住宅・土地統計調査結果\_栃木県の概要 ～「住宅及び世帯に関する基本集計」及び 「住宅の構造等に関する集計」について～

平成30年住宅・土地統計調査住宅及び世帯に関する基本集計が令和元(2019)年9月30日に、住宅の構造等に関する集計が令和2(2020)年1月31日にそれぞれ総務省から公表されましたので、栃木県に係る集計結果の概要をお知らせします。

### 平成30年住宅・土地統計調査「住宅及び世帯に関する基本集計」及び 「住宅の構造等に関する集計」からみた栃木県のポイント

- 総住宅数は926,700戸、前回調査時平成25年比47,700戸(5.4%)増加、総世帯数は767,600世帯、平成25年比32,300世帯(4.4%)増加
- 「居住世帯のある住宅」数は761,400戸、平成25年比31,200戸(4.3%)増加  
「居住世帯のない住宅」数は165,400戸、平成25年比16,600戸(11.2%)増加
- 「居住世帯のない住宅」のうち空き家数は160,700戸、平成25年比17,300戸(12.1%)増加、空き家率は17.3%、平成25年比1.0ポイント上昇
- 「居住世帯のある住宅」のうち持ち家が526,100戸(持ち家住宅率は69.1%)で、平成25年比1.5ポイント低下、借家は216,000戸(借家住宅率は28.4%)で、平成25年比0.9ポイント上昇
- 高齢者のいる世帯の割合は43.9%で平成25年比0.7ポイント上昇、持ち家が89.4%で、主世帯総数の持ち家率に比べ20.3ポイント高い
- 2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は42,900戸、持ち家全体の8.2%
- 2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は9,400戸で、持ち家全体の1.8%
- 最寄りの保育所及びデイサービスセンターまでの距離について、平成25年と比べて「500m」未満がどちらも増加

## 目次

【調査の概要】	2
【住宅及び世帯に関する基本集計】	4
1 総住宅数と総世帯数	4
2 居住世帯の有無	5
3 居住世帯のある住宅の状況	6
(1)構造別 (2)所有の関係別 (3)持ち家の取得方法別 (4)規模別	
4 一戸建及び長屋建の住宅の敷地面積	8
5 借家(専用住宅)の家賃・間代	8
6 高齢者のいる世帯の状況	9
(1)世帯数 (2)所有の関係別	
【住宅の構造等に関する集計】	10
7 高齢者のいる世帯のバリアフリー化率	10
8 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	11
9 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	12
(1)耐震診断 (2)耐震改修工事	
10 住環境(生活関連施設までの距離)	13
(1)保育所 (2)老人デイサービスセンター	13

## 【調査の概要】

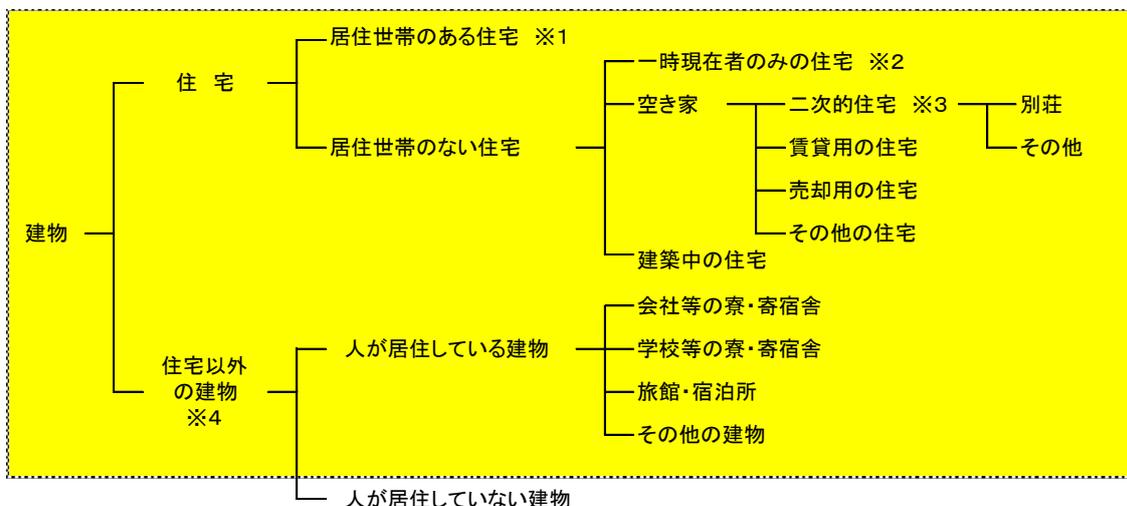
### ○ 住宅・土地統計調査とは

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約22万単位区、約370万住戸において、平成30(2018)年10月1日現在で実施した。栃木県内では、3,028単位区、51,476住戸において実施している。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査はその15回目に当たる。

また、平成10年調査から「住宅統計調査」と「土地基本調査世帯調査」を統合している。



調査の対象(これを「住戸」という)

- ※1 居住世帯があるとは、調査日（10月1日）現在、そこに3か月以上住んでいるか、また3か月以上にわたって住むことになっている場合
- ※2 一時現在者のみの住宅とは、昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅
- ※3 二次的住宅
  - 別荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
  - その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
- ※4 寮・寄宿舎、旅館・宿泊所のほか、社会施設、病院、工場・会社など、住宅以外で人が居住している建物

## ○ 住宅及び世帯に関する基本集計とは

平成30年住宅・土地統計調査における住宅及び世帯に関する基本集計とは、住宅の建築の時期、所有の関係、居住室の広さ、家賃や、家計を主に支える者の年齢、従業上の地位、世帯の年間収入など、住宅及び世帯に関する基本的な項目について、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

## ○ 住宅の構造等に関する集計とは

平成30年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目、最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目、世帯が所有する空き家に関する項目などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

※ 総務省が公表した結果の一覧については、下記 URL を参照

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

## ○ 用語の解説

### 「住宅」

一戸建ての住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

### 「専用住宅」

居住の目的だけに建てられた住宅

### 「店舗その他の併用住宅」

店舗、作業場、事務所などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供される部分とが結合されている住宅

### 「主世帯」

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

### 「普通世帯」

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

### 「高齢者のいる世帯」

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯  
65 歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯  
夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯  
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯  
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

## ○ 利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「－」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。  
「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

\*\*\*\*\*

## 【住宅及び世帯に関する基本集計】

### 1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 926,700 戸、総世帯数は 767,600 世帯で、平成 25 年と比べて、総住宅数は 47,700 戸 (5.4%)、総世帯数は 32,300 世帯 (4.4%) 増加している。

また、1 世帯当たりの住宅数も緩やかに増加している。(表 1)

表 1 総住宅数、総世帯数及び 1 世帯当たりの住宅数の推移 (栃木県)

年次	総住宅数			総世帯数			世帯当たり住宅数 (戸)
	(戸)	増減数 (戸)	増減率 (率)	(世帯)	住宅世帯 増減数 (世帯)	住宅世帯 増減率 (率)	
昭和 33 (1958) 年	289,000	—	—	293,000	—	—	0.99
昭和 38 (1963) 年	315,000	26,000	9.0	320,000	27,000	9.2	0.98
昭和 43 (1968) 年	354,000	39,000	12.4	346,980	26,980	8.4	1.02
昭和 48 (1973) 年	435,100	81,100	22.9	410,200	63,220	18.2	1.06
昭和 53 (1978) 年	488,000	52,900	12.2	450,700	40,500	9.9	1.08
昭和 58 (1983) 年	531,200	43,200	8.9	485,400	34,700	7.7	1.09
昭和 63 (1988) 年	583,700	52,500	9.9	526,400	41,000	8.4	1.11
平成 5 (1993) 年	657,400	73,700	12.6	583,500	57,100	10.8	1.13
平成 10 (1998) 年	725,400	68,000	10.3	634,300	50,800	8.7	1.14
平成 15 (2003) 年	769,700	44,300	6.1	663,100	28,800	4.5	1.16
平成 20 (2008) 年	839,900	70,200	9.1	712,500	49,400	7.4	1.18
平成 25 (2013) 年	879,000	39,100	4.7	735,300	22,800	3.2	1.20
平成 30 (2018) 年	926,700	47,700	5.4	767,600	32,300	4.4	1.21

## 2 居住世帯の有無

総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、居住世帯のある住宅は761,400戸(82.2%)、空き家、建築中などの居住世帯のない住宅は165,400戸(17.8%)となっている。

(表2-1)

居住世帯のない住宅のうち空き家は160,700戸で、平成25年の143,400戸に比べ17,300戸(12.1%)増加した。総住宅数に占める空き家の割合(以下、「空き家率」という。)は17.3%で、平成25年の16.3%に比べて1.0ポイント上昇している。別荘などの「二次的住宅」を除いた空き家は144,400戸で、平成25年の128,800戸に比べて15,600戸(12.1%)増加した。「二次的住宅」を除いた空き家率は15.6%で、平成25年の14.7%と比べて0.9ポイント上昇している。(表2-2)

表2-1 居住世帯の有無別住宅数の推移(栃木県)

年次	総住宅数 (戸)	居住世帯のある住宅		居住世帯のない住宅							
		住宅数 (戸)	総住宅 に占め る割合 (%)	住宅数 (戸)	総住宅 に占め る割合 (%)	一時現在者のみ		空き家(戸)			建築中
						住宅数 (戸)	居住世 帯のな い住宅 に占め る割合 (%)	住宅数 (戸)	居住世 帯のな い住宅 に占め る割合 (%)	住宅数 (戸)	居住世 帯のな い住宅 に占め る割合 (%)
昭和33 (1958)年	289,000	282,000	97.6	6,400	2.2	980	15.3	4,700	73.4	760	11.9
昭和38 (1963)年	315,000	308,000	97.8	7,400	2.3	620	8.4	5,500	74.3	1,300	17.6
昭和43 (1968)年	354,000	336,850	95.2	17,150	4.8	2,490	14.5	12,260	71.5	2,400	14.0
昭和48 (1973)年	435,100	402,100	92.4	33,000	7.6	5,100	15.5	23,100	70.0	4,900	14.8
昭和53 (1978)年	488,000	445,200	91.2	42,800	8.8	3,000	7.0	36,100	84.3	3,700	8.6
昭和58 (1983)年	531,200	479,800	90.3	51,500	9.7	6,000	11.7	41,900	81.4	3,600	7.0
昭和63 (1988)年	583,700	521,900	89.4	61,800	10.6	5,100	8.3	54,300	87.9	2,400	3.9
平成5 (1993)年	657,400	578,400	88.0	79,000	12.0	6,300	8.0	69,700	88.2	3,000	3.8
平成10 (1998)年	725,400	629,300	86.8	96,200	13.3	4,300	4.5	88,600	92.1	3,200	3.3
平成15 (2003)年	769,700	658,900	85.6	110,800	14.4	5,000	4.5	103,700	93.6	2,200	2.0
平成20 (2008)年	839,900	708,700	84.4	131,300	15.6	3,500	2.7	126,300	96.2	1,400	1.1
平成25 (2013)年	879,000	730,200	83.1	148,800	16.9	4,000	2.7	143,400	96.4	1,400	0.9
平成30 (2018)年	926,700	761,400	82.2	165,400	17.8	3,200	1.9	160,700	97.2	1,500	0.9

表 2 - 2 空き家及び「二次的住宅」を除いた空き家の推移(栃木県)

年次	総住宅数 (戸)	空き家(戸)	空き家率 (%)	「二次的住宅」を 除く空き家(戸)	「二次的住宅」を除 く空き家率(%)
昭和 48(1973)年	435,100	23,100	5.4	—	—
昭和 53(1978)年	488,000	36,100	7.4	31,600	6.5
昭和 58(1983)年	531,200	41,900	7.9	36,600	6.9
昭和 63(1988)年	583,700	54,300	9.3	47,400	8.1
平成 5(1993)年	657,400	69,700	10.6	59,100	9.0
平成 10(1998)年	725,400	88,600	12.2	75,600	10.4
平成 15(2003)年	769,700	103,700	13.5	93,800	12.2
平成 20(2008)年	839,900	126,300	15.0	113,500	13.5
平成 25(2013)年	879,000	143,400	16.3	128,800	14.7
平成 30(2018)年	926,700	160,700	17.3	144,400	15.6

### 3 居住世帯のある住宅の状況

#### (1) 構造別

居住世帯のある住宅を構造別にみると、木造(防火木造を含む)は566,100戸で平成25年と比べると15,200戸(2.8%)増加、非木造は195,300戸で16,000戸(8.9%)増加している。

(表 3 - 1)

表 3 - 1 建て方別構造別居住世帯のある住宅数の推移(栃木県)

建て方・構造	昭和 58 (1983)年	昭和 63 (1988)年	平成 5 (1993)年	平成 10 (1998)年	平成 15 (2003)年	平成 20 (2008)年	平成 25 (2013)年	平成 30 (2018)年
居住世帯のある住宅数(戸)	479,800	521,900	578,400	629,300	658,900	708,700	730,200	761,400
木造	428,500	446,200	471,600	488,800	512,300	533,300	550,900	566,100
非木造	51,300	75,600	106,900	140,500	146,500	175,400	179,300	195,300
一戸建(戸)	411,700	428,600	452,100	480,100	493,200	515,800	540,500	545,000
木造	398,600	414,600	434,200	455,200	466,900	488,700	510,600	521,900
非木造	13,100	14,000	17,900	24,900	26,300	27,100	29,900	23,100
長屋建(戸)	24,400	21,500	16,900	14,600	9,700	10,700	9,400	18,000
木造	16,800	15,900	11,300	11,000	7,000	7,100	6,200	9,000
非木造	7,600	5,700	5,600	3,500	2,700	3,600	3,200	9,000
共同住宅(戸)	41,500	70,000	107,300	132,600	154,800	180,800	179,300	197,300
木造	11,700	14,700	24,900	21,400	37,800	36,700	33,600	34,800
非木造	29,800	55,200	82,400	111,200	116,900	144,100	145,700	162,600
その他(戸)	2,200	1,800	2,100	2,000	1,200	1,300	1,000	1,100

## (2) 所有の関係別

居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家が526,100戸で、居住世帯のある住宅数に占める割合は69.1%となっており、平成25年と比べ、1.5ポイント低下している。

また、借家は216,000戸で割合は28.4%となっており、平成25年と比べ、0.9ポイント上昇している。(表3-2)

表3-2 持ち家、借家数及び持ち家住宅率の推移(栃木県)

年次	居住世帯のある住宅数				
	(戸)	持ち家 (戸)	持ち家住宅 率(%)	借家 (戸)	借家住宅 率(%)
昭和58(1983)年	479,800	351,000	73.2	127,900	26.7
昭和63(1988)年	521,900	373,400	71.5	145,400	27.9
平成5(1993)年	578,400	400,500	69.2	171,800	29.7
平成10(1998)年	629,300	434,600	69.1	186,500	29.6
平成15(2003)年	658,900	456,100	69.2	189,800	28.8
平成20(2008)年	708,700	486,500	68.6	209,700	29.6
平成25(2013)年	730,200	515,200	70.6	200,500	27.5
平成30(2018)年	761,400	526,100	69.1	216,000	28.4

## (3) 持ち家の取得方法別

居住世帯のある住宅の持ち家について、住宅の購入・新築建て替え等(以下「取得方法」という。)別にみると、「新築(建て替えを除く)」が207,600戸(持ち家総数に占める割合39.5%)と最も多く、次いで「建て替え」が118,300戸(同22.5%)となっている。

住宅の建築時期別に取得方法をみると、昭和45(1970)年以前に建築された住宅では、「相続・贈与で取得」が最も多く、昭和46(1971)年以降に建築された住宅は、「新築(建て替えを除く)」が最も多い。(表3-3)

表3-3 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え等別持ち家数(栃木県)

住宅の建築の時期	総数 (戸)	新築の住宅 を購入 (戸)	中古住宅 を購入 (戸)	新築(建て替 えを除く) (戸)	建て替え (戸)	相続・贈 与で取得 (戸)	その他 (戸)
総数 1)	526,100	70,300	42,200	207,600	118,300	55,300	32,500
1970年以前	53,100	1,500	3,500	12,500	7,700	20,500	7,600
1971~1980年	80,400	5,000	7,100	25,000	17,800	16,700	8,800
1981~1990年	91,300	9,600	9,500	35,300	21,300	9,200	6,400
1991~1995年	55,800	7,200	6,300	23,000	14,600	2,500	2,100
1996~2000年	54,300	6,800	4,600	23,800	15,900	1,400	1,800
2001~2005年	46,500	7,700	3,200	22,500	11,000	1,100	1,100
2006~2010年	49,300	10,900	2,500	23,900	10,200	700	1,000
2011~2015年	52,100	13,500	1,700	24,500	10,700	700	1,000
2016~2018年9月	21,200	4,900	600	11,000	4,200	200	400

1)総数には、建築の時期不詳を含む

#### (4) 規模別

居住世帯のある住宅を規模別にみると、「1人当たり居住室数の畳数」は14.30畳と平成25年と比べ0.59畳増加しているが、「1住宅当たり居住室数」、「1住宅当たり居住室の畳数」、「1住宅当たり延べ面積」、「1室当たり人員」はそれぞれ減少している。(表3-4)

表3-4 住宅の規模の推移(栃木県)

年次	1住宅当たり居住室数(室)	1住宅当たり居住室の畳数(畳)	1住宅当たり延べ面積(m <sup>2</sup> )	1人当たり居住室数の畳数(畳)	1室当たり人員(人)
昭和63(1988)年	5.13	33.30	100.16	9.33	0.70
平成5(1993)年	5.18	34.55	103.54	10.29	0.65
平成10(1998)年	5.16	35.05	105.32	11.14	0.61
平成15(2003)年	5.21	36.22	109.61	12.05	0.58
平成20(2008)年	5.06	36.48	107.54	12.98	0.56
平成25(2013)年	5.10	36.80	110.24	13.71	0.53
平成30(2018)年	4.86	36.15	106.54	14.30	0.52

#### 4 一戸建及び長屋建の住宅の敷地面積

一戸建及び長屋建の住宅の敷地面積は、351.77m<sup>2</sup>と平成25年と比べ23.40m<sup>2</sup>減少している。(表4)

表4 住宅の敷地面積の推移(栃木県)

	昭和63(1988)年	平成5(1993)年	平成10(1998)年	平成15(2003)年	平成20(2008)年	平成25(2013)年	平成30(2018)年
一戸建及び長屋建の住宅数(戸)	450,100	469,000	494,700	502,900	526,500	549,900	563,000
1住宅当たり敷地面積(m <sup>2</sup> )	391.00	391.00	399.00	411.00	387.32	375.17	351.77

#### 5 借家(専用住宅)の家賃・間代

借家のうち、店舗その他の併用住宅を除く専用住宅の家賃・間代をみると、1か月当たり44,953円で、平成25年と比べ3.5%減、1畳当たり2,395円で、平成25年と比べ5.7%減といずれも減少している。(表5)

表5 借家(専用住宅)の家賃・間代の推移(栃木県)

	平成10(1998)年	平成15(2003)年	平成20(2008)年	平成25(2013)年	平成30(2018)年
1か月当たり家賃(円)	41,129	43,787	45,685	46,568	44,953
1か月当たり家賃の増加率(%)	—	6.5	4.3	1.9	▲3.5
1畳当たり家賃(円)	2,411	2,430	2,586	2,539	2,395
1畳当たり家賃増加率(%)	—	0.8	6.4	▲1.8	▲5.7

## 6 高齢者のいる世帯の状況

### (1) 世帯数

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる主世帯は、334,100世帯（全体の43.9%）で、平成25年と比べ18,900世帯増加している。高齢者のいる世帯のうち、高齢者単身世帯の割合は9.5%、高齢者のいる夫婦のみの世帯は11.5%で、いずれも平成25年と比べ増加している。（表6-1）

表6-1 高齢者のいる世帯数と割合（栃木県）

	年次	総数	うち、高齢者のいる世帯			
			高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯	
世帯数	平成10(1998)年	629,300	222,000	26,400	39,300	156,300
	平成15(2003)年	658,900	250,300	34,100	52,200	164,000
	平成20(2008)年	708,700	283,100	45,100	65,500	172,500
	平成25(2013)年	730,200	315,200	61,000	77,300	176,900
	平成30(2018)年	761,400	334,100	72,400	87,400	174,300
割合(%)	平成10(1998)年	100	35.3	4.2	6.2	24.8
	平成15(2003)年	100	38.0	5.2	7.9	24.9
	平成20(2008)年	100	39.9	6.4	9.2	24.3
	平成25(2013)年	100	43.2	8.4	10.6	24.2
	平成30(2018)年	100	43.9	9.5	11.5	22.9

### (2) 所有の関係別

住宅の所有の関係別にみると、持ち家が298,600世帯（高齢者のいる世帯に占める割合89.4%）、借家が35,100世帯（同10.5%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（69.1%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が20.3ポイント高くなっている。（表6-2）

表6-2 高齢者のいる世帯における住宅の所有状況（栃木県）

	年次	総数			うち、高齢者のいる世帯		
		総数	持ち家	借家	総数	持ち家	借家
世帯数	平成10(1998)年	629,300	434,600	186,500	222,000	205,500	16,500
	平成15(2003)年	658,900	456,100	189,800	250,300	231,000	19,200
	平成20(2008)年	708,700	486,500	209,700	283,100	255,700	26,200
	平成25(2013)年	730,200	515,200	200,500	315,200	285,400	28,500
	平成30(2018)年	761,400	526,100	216,000	334,100	298,600	35,100
割合(%)	平成10(1998)年	100	69.1	29.6	100	92.6	7.4
	平成15(2003)年	100	69.2	28.8	100	92.3	7.7
	平成20(2008)年	100	68.6	29.6	100	90.3	9.3
	平成25(2013)年	100	70.6	27.5	100	90.5	9.0
	平成30(2018)年	100	69.1	28.4	100	89.4	10.5

## 【住宅の構造等に関する集計】

### 7 高齢者のいる世帯のバリアフリー化率

高齢者のいる世帯（334,100世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は137,300世帯（41.1%）、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は28,900世帯（8.7%）となっている。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建築時期別に見ると、「2001～2010年」から「2016～2018年9月」までの区分ではいずれも70%を超えている。（表7）

（注）「一定のバリアフリー化住宅」とは、人が居住する住宅について、高齢者のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、「高度のバリアフリー化住宅」とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車椅子で通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表7 建築の時期別高齢者のいる世帯におけるバリアフリー化率（栃木県）

住宅建築の時期	実数（世帯）			割合（%）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	334,100	137,300	28,900	100	41.1	8.7
1970年以前	46,300	13,500	1,200	100	29.2	2.6
1971～1980年	70,800	23,400	2,300	100	33.1	3.2
1981～1990年	72,200	23,200	2,200	100	32.1	3.0
1991～2000年	62,400	29,900	7,100	100	47.9	11.4
2001～2010年	40,800	29,800	11,100	100	73.0	27.2
2011～2015年	15,600	11,400	3,700	100	73.1	23.7
2016～2018年9月	5,400	4,000	1,200	100	74.1	22.2

1)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

## 8 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は、132,600戸で、持ち家全体に占める割合は25.2%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が13.5%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.1%となっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「65歳以上」が32.3%と最も高い。（表8）

表8 家計を主に支える者の年齢、2014年以降の住宅の増改築・改修工事等持ち家数（栃木県）

家計を主に支える者の年齢	総数	増改築・改修工事等をした <sup>2)</sup>	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
総数 1)	526,100	132,600	13,400	70,900	29,900	53,100	5,900	9,600	48,600	393,500
25歳未満	800	100	0	0	0	0	—	—	100	700
25～34歳	16,000	2,100	400	1,000	800	600	200	100	700	14,000
35～44歳	57,400	6,100	1,000	2,500	1,700	2,000	300	500	2,000	51,300
45～54歳	88,800	16,300	1,600	6,900	3,100	7,300	600	900	4,900	72,600
55～64歳	109,600	32,600	3,100	17,200	7,100	13,800	1,500	3,100	10,500	77,000
65歳以上	230,300	74,500	7,300	42,800	16,900	29,100	3,200	4,900	29,900	155,800
割合（％）										
総数 1)	100	25.2	2.5	13.5	5.7	10.1	1.1	1.8	9.2	74.8
25歳未満	100	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	12.5	87.5
25～34歳	100	13.1	2.5	6.3	5.0	3.8	1.3	0.6	4.4	87.5
35～44歳	100	10.6	1.7	4.4	3.0	3.5	0.5	0.9	3.5	89.4
45～54歳	100	18.4	1.8	7.8	3.5	8.2	0.7	1.0	5.5	81.8
55～64歳	100	29.7	2.8	15.7	6.5	12.6	1.4	2.8	9.6	70.3
65歳以上	100	32.3	3.2	18.6	7.3	12.6	1.4	2.1	13.0	67.7

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

## 9 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

### (1) 耐震診断

2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は42,900戸で、持ち家全体に占める割合は8.2%となっており、これを住宅の建て方別に見ると、一戸建ての7.6%に比べ、共同住宅が24.8%と高い割合になっている。(表9-1)

表9-1 2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数及び割合(栃木県)

	住宅の建て方	総数	耐震診断をした	耐震診断をした		耐震診断をしていない
				耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていなかった	
実数 (戸)	総数	526,100	42,900	40,300	2,600	483,200
	一戸建	508,500	38,900	36,200	2,600	469,600
	長屋建	800	100	100	—	700
	共同住宅	16,100	4,000	4,000	—	12,100
	その他	700	0	0	—	700
割合 1 (%)	総数	100	8.2	7.7	0.5	91.8
	一戸建	100	7.6	7.1	0.5	92.4
	長屋建	100	12.5	12.5	—	87.5
	共同住宅	100	24.8	24.8	—	75.2
	その他	100	0	0	—	100
割合 2 (%)	総数	—	100	93.9	6.1	—
	一戸建	—	100	93.1	—	—
	長屋建	—	100	—	—	—
	共同住宅	—	100	—	—	—
	その他	—	100	—	—	—

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2) 割合 1は、各住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

3) 割合 2は、各住宅の建て方別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

### (2) 耐震改修工事

栃木県における2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は9,400戸で、持ち家全体に占める割合は1.8%となっている。耐震工事が行われた持ち家の内容の割合を見ると、「壁の新設・補強」及び「基礎の補強」が41.5%と最も多い。(表9-2)

表9-2 2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(栃木県)

	総数	耐震改修 工事をした 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の 補強	金具によ る補強	その他
実数 (戸)	526,100	9,400	3,900	2,800	3,900	3,200	2,000
割合 1 (%)	100	1.8	0.7	0.5	0.7	0.6	0.4
割合 2 (%)	—	100	41.5	29.8	41.5	34.0	21.3

1) 複数回答であるため、内訳の合計と必ずしも一致しない。

2) 割合 1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合

3) 割合 2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

## 10 住環境（生活関連施設までの距離）

### (1) 保育所

6歳未満の子がいる普通世帯について、最寄りの保育所までの距離別に見ると、「500m未満」が11,900世帯（6歳未満の子がいる普通世帯に占める割合18.9%）で、平成25年と比べて2,000世帯（20.2%）増加している。（表10-1）

表10-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数（栃木県）

	年次	総数	500m未満	500m～1,000m 未満	1,000m以上
実数 (戸)	平成25(2013)年	72,500	9,900	25,500	37,200
	平成30(2018)年	63,000	11,900	24,200	26,900
割合 (%)	平成25(2013)年	100	13.7	35.2	51.3
	平成30(2018)年	100	18.9	38.4	42.7

### (2) 老人デイサービスセンター

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別に見ると、「500m未満」が101,200世帯（30.3%）で、平成25年と比べて27,500世帯（37.3%）増加している。（表10-2）

表10-2 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（栃木県）

	年次	高齢者のいる世帯の型	総数	500m 未満	500m～ 1,000m 未満	1,000m 以上
実数 (世帯)	平成25 (2013)年	高齢者のいる世帯	315,200	73,700	91,100	150,400
		高齢単身世帯	61,000	17,700	20,500	22,800
		高齢者のいる夫婦のみの世帯	77,300	19,200	23,600	34,500
		高齢者のいるその他の世帯	176,900	36,800	47,000	93,100
	平成30 (2018)年	高齢者のいる世帯	334,100	101,200	93,500	139,300
		高齢単身世帯	72,400	25,100	21,400	25,900
		高齢者のいる夫婦のみの世帯	87,400	27,600	26,000	33,900
		高齢者のいるその他の世帯	174,300	48,500	46,100	79,500
割合 (%)	平成25 (2013)年	高齢者のいる世帯	100	23.4	28.9	47.7
		高齢単身世帯	100	29.0	33.6	37.4
		高齢者のいる夫婦のみの世帯	100	24.8	30.5	44.6
		高齢者のいるその他の世帯	100	20.8	26.6	52.6
	平成30 (2018)年	高齢者のいる世帯	100	30.3	28.0	41.7
		高齢単身世帯	100	34.7	29.6	35.8
		高齢者のいる夫婦のみの世帯	100	31.6	29.7	38.8
		高齢者のいるその他の世帯	100	27.8	26.4	45.6



平成30年住宅・土地統計調査 栃木県の概要

～「住宅及び世帯に関する基本集計」及び

「住宅の構造等に関する集計」について～

令和2(2020)年3月

編集・発行 栃木県県民生活部統計課  
〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20  
TEL 028-623-2246 (人口労働統計担当)

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>